

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	大規模土砂災害に関する対処手法の高度化に要する経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	河川局砂防部	担当課室	砂防計画課	課長 南哲行		
会計区分	一般会計	上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	本事業は、平成16年新潟中越地震や平成20年の岩手・宮城内陸地震で発生した天然ダム等、被害の拡大のおそれが高い大規模土砂災害について、より早急な対策が可能となるよう迅速に災害の実態を把握することを目的とし、これまで行われていた災害発生時の調査をより一層効率化・高度化するための調査手法を検討するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去に発生した天然ダム対策等の実績を踏まえ、大規模土砂災害等の実態を迅速に把握するため、最新技術を集集・整理・分析する。それらの技術について天然ダムや同時多発的な土砂災害等の大規模土砂災害のケースごとに、どの技術が適用可能であるか検討を実施。これらの検討結果を踏まえ、大規模土砂災害の調査において適用可能と考えられる技術について、実用化に向けた検討を行うものとする。					
実施状況	平成19年度は、大規模土砂災害の実態を把握し、応用が可能な最新技術を集集・整理・分析を行った。 平成20年度は、天然ダムや同時多発的な土砂災害等の大規模土砂災害のケース毎にどの最新技術が適用可能であるか検討を行った。 平成21年度は、最新技術の実用化に向けた調査手法の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	14	10	-	-
	執行額	8	13	9		
	執行率	94.0%	93.0%	90.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・逐次、打合せ及び電話連絡等により、業務の検討内容や進捗状況を把握し、適正に業務が遂行されているか確認した。</li> <li>・契約締結時に業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分を除いた発注者の承認を要する再委託もしていない。</li> </ul>				
	見直しの余地	今後も調査手法等の改善を通じ、効果的・効率的な事業遂行に努める。				
予算・監査・所見率化	<p>【事業廃止】 天然ダム等の大規模な土砂災害への対策に必要な最新技術の分析・適用の検討など、3年間にわたり本事業を進めてきた結果、本事業の内容は概ね終了し、一定の成果が得られたことから、廃止。 ただし、各種のマニュアル、指針、資料、手引き案、評価方法などが成果とのことであるが、このような資料がどの程度利用されて、政策目標を達成したかが真の成果ではないか。行政評価では、作成物はアウトプット、作成物の効果をアウトカムと呼称するが、政策評価は操作不可能なアウトカム指標で測定するべきと考える。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・126 水害・土砂災害対策費</li> <li>・05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2129-06 諸謝金 1百万円 0百万円</li> <li>・95016-2122-08 職員旅費 0百万円 0百万円</li> <li>・95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 1百万円</li> <li>・95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 8百万円 8百万円</li> </ul>					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
8百万円  
〔大規模土砂災害に関する対処手法の高度化に向けた検討〕

A.国土技術政策総合研究所  
8百万円  
〔大規模土砂災害に関する資料収集・解析等〕

諸謝金  
0百万円

旅費

委員等旅費  
1百万円

【プロポーザル方式】  
B.(財)砂防フロンティア整備推進機構  
5百万円  
〔天然ダム形成時の対処技術などに関する分析・検討〕

【少額随意契約】  
C.民間企業(4社)  
3百万円  
〔最新技術に関する資料収集・整理〕

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大規模土砂災害に関する資料収集・解析等	8			
計		8	計		0
B.(財)砂防フロンティア整備推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	天然ダム形成時の対処技術などに関する分析・検討	5			
計		5	計		0
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	最新技術に関する資料収集	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**【別紙】**

C.民間業者(4社) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	1
2	(株)パスコ	1
3	住鉱コンサルタント(株)	1
4	アジア航測(株)	0
5		
6		
7		
8		
9		
10		